

旭源包裝科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 及 103 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區中華路122之18號

電話：(03)5982727

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	19~42		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	42~44		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		二 九
	(十) 具 重 大 影 響 之 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 資 訊	44~46		三 十
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46~47		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48		三 一
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	48		三 一
	(十二) 部 門 資 訊	49		三 二

會計師核閱報告

旭源包裝科技股份有限公司 公鑒：

旭源包裝科技股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(二)所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）470,205 仟元及 457,036 仟元，分別佔合併資產總額之 25%及 23%；負債總額分別為 148,168 仟元及 265,810 仟元，分別佔合併負債總額之 11%及 19%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為(6,406)仟元及(12,387)仟元與(20,505)仟元及(11,018)仟元，分別佔合併綜合損益總額之 2,912%及 34%與 395%及 29%。又如合併財務報表附註十一所述，民國 104 年及 103 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 15,131 仟元及 105,714 仟元，及其民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之損益份額分別為 2,743 仟元及(1,829)仟元與 2,162 仟元

及(254)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報表附註三一所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表暨轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整時，對民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 鴻 鵬

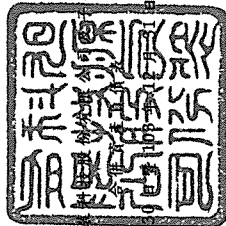
林鴻鵬



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 12 日



地源包

公司

民國 104 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	104 年 6 月 30 日		103 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 218,440	12	\$ 120,978	7	\$ 128,476	6	\$ 299,021	16	\$ 317,392	17
1170	應收票據及帳款—淨額 (附註八)	218,962	12	235,129	13	212,460	11	-	-	-	-
1180	應收關係人款項 (附註二七)	6,522	-	25,144	1	52,621	3	3,000	-	1,980	-
1210	其他應收關係人款項 (附註二七)	-	-	7,523	-	22,413	1	32,255	2	93,015	5
130X	存貨 (附註九)	245,251	13	269,965	14	306,859	16	122,317	7	26,453	2
1470	其他流動資產 (附註六、十四及二八)	115,085	6	74,982	4	48,069	2	1,981	-	4,417	-
11XX	流動資產合計	804,260	43	733,721	39	770,898	39	-	-	-	-
1550	非流動資產	15,131	1	114,247	6	105,714	5	81,672	4	77,970	4
1600	採用權益法之投資 (附註十一)	924,404	49	932,858	50	953,799	49	144,622	8	-	-
1805	不動產、廠房及設備 (附註十二及二八)	10,922	1	10,922	1	10,922	1	-	-	-	-
1821	商譽	3,900	-	4,715	-	5,481	-	-	-	-	-
1840	無形資產 (附註十三)	9,335	1	7,755	-	7,616	-	-	-	-	-
1915	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	73,452	4	28,958	2	55,453	3	-	-	143,047	8
1920	預付款項—非流動	19,306	1	18,949	1	18,928	1	599,830	32	646,087	34
1980	存出保證金	7196	-	18,257	1	29,575	2	19	-	19	-
15XX	其他資產 (附註六及二八)	1,063,646	57	1,136,661	61	1,187,488	61	599,849	32	789,153	42
	非流動資產合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20XX	負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3110	普通股股本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘 (特種補虧損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3300	保留盈餘合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31XX	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36XX	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3XXX	權益合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債與權益總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1XXX	資產總計	\$ 1,867,906	100	\$ 1,870,382	100	\$ 1,958,386	100	\$ 1,867,906	100	\$ 1,870,382	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：楊素銀

旭源包裝科技股份有限公司及子公司

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未依 一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二一及二七）	\$ 263,594	100	\$ 258,824	100	\$ 512,771	100	\$ 471,737	100
5000	營業成本（附註九及二二）	<u>208,945</u>	<u>79</u>	<u>227,309</u>	<u>88</u>	<u>406,503</u>	<u>79</u>	<u>407,694</u>	<u>86</u>
5900	營業毛利	54,649	21	31,515	12	106,268	21	64,043	14
5910	關聯公司間已實現利益	<u>450</u>	<u>-</u>	<u>408</u>	<u>-</u>	<u>3,872</u>	<u>1</u>	<u>815</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利	<u>55,099</u>	<u>21</u>	<u>31,923</u>	<u>12</u>	<u>110,140</u>	<u>22</u>	<u>64,858</u>	<u>14</u>
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	19,696	7	18,831	7	37,315	7	36,693	8
6200	管理費用	23,605	9	22,947	9	46,134	9	43,802	9
6300	研究發展費用	<u>2,056</u>	<u>1</u>	<u>2,567</u>	<u>1</u>	<u>4,330</u>	<u>1</u>	<u>5,531</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>45,357</u>	<u>17</u>	<u>44,345</u>	<u>17</u>	<u>87,779</u>	<u>17</u>	<u>86,026</u>	<u>18</u>
6900	營業淨利（損）	<u>9,742</u>	<u>4</u>	<u>(12,422)</u>	<u>(5)</u>	<u>22,361</u>	<u>5</u>	<u>(21,168)</u>	<u>(4)</u>
	營業外收入及支出								
7070	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十一）	2,743	1	(1,829)	(1)	2,162	-	(254)	-
7010	其他收入（附註二二）	434	-	138	-	672	-	223	-
7510	財務成本	(7,335)	(3)	(7,493)	(3)	(14,743)	(3)	(14,643)	(3)
7020	其他利益及損失（附註二二）	<u>(1,337)</u>	<u>-</u>	<u>(11,189)</u>	<u>(4)</u>	<u>(6,998)</u>	<u>(1)</u>	<u>(3,195)</u>	<u>(1)</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(5,495)</u>	<u>(2)</u>	<u>(20,373)</u>	<u>(8)</u>	<u>(18,907)</u>	<u>(4)</u>	<u>(17,869)</u>	<u>(4)</u>
7900	稅前淨利（損）	4,247	2	(32,795)	(13)	3,454	1	(39,037)	(8)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二三）	<u>(384)</u>	<u>-</u>	<u>(670)</u>	<u>-</u>	<u>1,448</u>	<u>-</u>	<u>(1,492)</u>	<u>(1)</u>
8200	稅後淨利（損）	<u>3,863</u>	<u>2</u>	<u>(33,465)</u>	<u>(13)</u>	<u>4,902</u>	<u>1</u>	<u>(40,529)</u>	<u>(9)</u>
	其他綜合（損）益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>(4,083)</u>	<u>(2)</u>	<u>(3,016)</u>	<u>(1)</u>	<u>(10,095)</u>	<u>(2)</u>	<u>4,239</u>	<u>1</u>
8300	其他綜合（損）益合計	<u>(4,083)</u>	<u>(2)</u>	<u>(3,016)</u>	<u>(1)</u>	<u>(10,095)</u>	<u>(2)</u>	<u>4,239</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合（損）益總額	<u>(\$ 220)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 36,481)</u>	<u>(14)</u>	<u>(\$ 5,193)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 36,290)</u>	<u>(8)</u>
	本期淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 4,273	1	(\$ 30,971)	(12)	\$ 7,100	1	(\$ 34,340)	(7)
8620	非控制權益	<u>(410)</u>	<u>-</u>	<u>(2,494)</u>	<u>(1)</u>	<u>(2,198)</u>	<u>-</u>	<u>(6,189)</u>	<u>(2)</u>
8600		<u>\$ 3,863</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 33,465)</u>	<u>(13)</u>	<u>\$ 4,902</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 40,529)</u>	<u>(9)</u>
	本期綜合（損）益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 1,534	1	(\$ 34,108)	(13)	\$ 1,647	-	(\$ 31,871)	(7)
8720	非控制權益	<u>(1,754)</u>	<u>(1)</u>	<u>(2,373)</u>	<u>(1)</u>	<u>(6,840)</u>	<u>(1)</u>	<u>(4,419)</u>	<u>(1)</u>
8700		<u>(\$ 220)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 36,481)</u>	<u>(14)</u>	<u>(\$ 5,193)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 36,290)</u>	<u>(8)</u>
	每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9750	基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.11</u>		<u>(\$ 0.80)</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>(\$ 0.89)</u>	
9850	稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.11</u>		<u>(\$ 0.80)</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>(\$ 0.89)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：楊素媛





民國 104 年 7 月 30 日
(僅經核閱 則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業務之主權之其他權益項目	權益									
		普通股		本公司		保留盈餘		國外營運機構財務報表換算之兌換差額		非控制權益	
		股數(仟股)	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(特種補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	合計	合計	
A1	103年1月1日餘額	38,502	\$ 385,024	\$ 180,739	\$ 15,041	\$ 2,495	(\$ 35,837)	(\$ 10,867)	\$ 536,595	\$ 24,618	\$ 561,213
B13	102年度虧損撥補	-	-	-	(15,041)	-	15,041	-	-	-	-
C11	法定盈餘公積彌補虧損 資本公積彌補虧損	-	-	(20,796)	-	-	20,796	-	-	-	-
T1	發行可轉換公司債	-	-	5,044	-	-	-	-	5,044	-	5,044
D1	103年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	-	-	(34,340)	-	(34,340)	(6,189)	(40,529)
D3	103年1月1日至6月30日其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	2,469	2,469	1,770	4,239
D5	103年1月1日至6月30日綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	(34,340)	2,469	(31,871)	(4,419)	(36,290)
Z1	103年6月30日餘額	38,502	\$ 385,024	\$ 164,987	\$ -	\$ 2,495	(\$ 34,340)	(\$ 8,398)	\$ 509,768	\$ 20,199	\$ 529,967
A1	104年1月1日餘額	38,502	\$ 385,024	\$ 164,987	\$ -	\$ 2,495	(\$ 108,298)	(\$ 6,974)	\$ 437,234	\$ 18,538	\$ 455,772
C11	103年度虧損撥補 資本公積彌補虧損	-	-	(108,298)	-	-	108,298	-	-	-	-
D1	104年1月1日至6月30日淨利(損)	-	-	-	-	-	7,100	-	7,100	(2,198)	4,902
D3	104年1月1日至6月30日其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	(5,453)	(5,453)	(4,642)	(10,095)
D5	104年1月1日至6月30日綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	7,100	(5,453)	1,647	(6,840)	(5,193)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	43,888	43,888
Z1	104年6月30日餘額	38,502	\$ 385,024	\$ 56,689	\$ -	\$ 2,495	\$ 7,100	(\$ 12,427)	\$ 438,881	\$ 55,586	\$ 494,467

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月12日核閱報告)

董事長：黃南源

經理人：黃南源

會計主管：楊素媛

旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之淨現金流出		
A10000	本期稅前淨利 (損)	\$ 3,454	(\$ 39,037)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	34,857	30,803
A20200	攤銷費用	696	809
A20300	呆帳費用 (迴轉) 提列數	(1,242)	2,091
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之損失	1,020	453
A20900	財務成本	14,743	14,643
A21200	利息收入	(495)	(73)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	11	254
A23100	處分投資損失	1,678	-
A23200	採用權益法認列之關聯企業 (益) 損份額	(2,162)	254
A23900	關聯公司間之已實現利益	(3,872)	(815)
A24100	外幣兌換淨損	8,308	1,059
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31130	應收票據及帳款減少 (增 加)	8,397	(13,261)
A31140	應收關係人款項減少 (增 加)	18,622	(2,749)
A31180	其他應收關係人款項減少 (增加)	7,523	(17,453)
A31200	存貨減少 (增加)	22,537	(49,689)
A31240	其他流動資產增加	(56,710)	(3,383)
A31250	其他資產減少	11,061	5,787

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32130	應付票據(減少)增加	(\$ 60,760)	\$ 7,947
A32150	應付帳款增加	95,933	4,170
A32230	應付費用及其他流動負債 減少	(21,228)	(15,975)
A33000	營運產生之淨現金流入(出)	82,371	(74,165)
A33500	支付之所得稅	(2,568)	(1,769)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>79,803</u>	<u>(75,934)</u>
投資活動之現金流量			
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	94,747	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(3,373)	(75,625)
B04500	取得無形資產	-	(371)
B07100	預付款項—非流動增加	(35,197)	(12,563)
B03800	存出保證金增加	(357)	(7,604)
B07500	收取之利息	<u>495</u>	<u>73</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>56,315</u>	<u>(96,090)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	(18,460)	(31,958)
C01200	發行公司債	-	146,205
C01600	舉借長期借款	-	52,503
C01700	償還長期借款	(42,555)	-
C05600	支付之利息	(13,153)	(13,613)
C05800	非控制權益增加	<u>43,888</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(30,280)</u>	<u>153,137</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(8,376)	(1,217)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	97,462	(20,104)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>120,978</u>	<u>148,580</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 218,440</u>	<u>\$ 128,476</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：楊素鏐



旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

旭源包裝科技股份有限公司（以下簡稱旭源公司）於 93 年 10 月 26 日核准設立，主要業務為熱收縮膜、管套袋等塑膠包裝材料製造零售、機械設備製造、模具製造零售、其他化學製品批發、產品設計及國際貿易等業務。

旭源公司股票自 101 年 11 月 23 日起於財團法人證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以旭源公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 104 年 8 月 12 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，旭源公司及其子公司（以下稱本公司）自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具有控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二六。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精

算損益分額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）暨採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

5. 「2009-2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IAS 16「不動產、廠房及設備」等準則。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊不具重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金

額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」及 IFRS 7 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

8. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
旭源公司	鴻源公司	塑膠製品及相關機械、模 具製造與批發	100%	100%	100%	—
	XU YUAN 公司	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	DASE-SEAL 公司	銷售套標籤機及彩色收 縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYP JAPAN 公司	銷售套標籤機及彩色收 縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYP India 公司	銷售套標籤機及彩色收 縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYPD 公司	製造與銷售彩色收縮標 籤業務	51%	51%	51%	—
	PT. XU YUAN 公司	製造與銷售彩色收縮標 籤及塑膠製品業務、銷 售套標籤機	65%	-	-	—
XU YUAN 公司	上海鴻旭公司	其他塑膠製品製造	100%	100%	100%	—
鴻源公司	Hong Sheng 公司	一般投資業務	100%	100%	-	—
Hong Sheng 公司	鴻太公司	銷售包裝機械及塑膠製 品業務	100%	100%	-	—

備註：鴻源公司、XU YUAN 公司、DASE-SEAL 公司、XYP JAPAN 公司、XYP India 公司、XYPD 公司、PT. XU YUAN 公司、上海鴻旭公司、Hong Sheng 公司及鴻太公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

本合併財務報告對其他非控制股權股東持有 XYPD 公司及 PT. XU YUAN 公司之股份，列於非控制股權及非控制股權損益項下。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
活期存款	\$ 116,389	\$ 97,242	\$ 107,093
外幣存款	127,023	51,352	55,806
零用金及庫存現金	970	531	514
支票存款	446	198	559
約當現金			
銀行定期存款	20,370	-	-
	<u>265,198</u>	<u>149,323</u>	<u>163,972</u>
受限制資產（帳列其他流動資產）	(39,562)	(10,088)	(5,921)
受限制資產（帳列其他資產）	(7,196)	(18,257)	(29,575)
	<u>\$ 218,440</u>	<u>\$ 120,978</u>	<u>\$ 128,476</u>

資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行存款	0%~0.45%	0%~0.45%	0%~0.45%

七、透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
轉換公司債之嵌入式衍生性商品（附註十九）	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 1,980</u>	<u>\$ 1,155</u>

本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融負債產生之損失分別為 1,020 仟元及 453 仟元（帳列其他利益及損失）。

八、應收票據及帳款－淨額

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收票據－因營業而發生	<u>\$ 21,630</u>	<u>\$ 21,603</u>	<u>\$ 20,841</u>
應收帳款	210,740	228,181	205,778
備抵呆帳	(13,408)	(14,655)	(14,159)
應收帳款淨額	<u>197,332</u>	<u>213,526</u>	<u>191,619</u>
	<u>\$ 218,962</u>	<u>\$ 235,129</u>	<u>\$ 212,460</u>

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為即期至月結 120 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天內	\$ 148,057	\$ 141,570	\$ 138,559
61 至 120 天	31,727	45,944	20,109
121 至 180 天	3,988	6,797	5,249
181 至 240 天	5,344	6,225	5,046
241 至 360 天	7,449	1,823	11,398
361 天以上	14,175	25,822	25,417
合 計	<u>\$ 210,740</u>	<u>\$ 228,181</u>	<u>\$ 205,778</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,491	\$ 5,577	\$ 12,068
加：本期提列（迴轉）			
呆帳費用	6,070	(3,979)	2,091
淨兌換差額	-	-	-
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 12,561</u>	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ 14,159</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 12,295	\$ 2,360	\$ 14,655
加：本期迴轉呆帳費用	(660)	(583)	(1,243)
淨兌換差額	-	(4)	(4)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 11,635</u>	<u>\$ 1,773</u>	<u>\$ 13,408</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，其金額分別為 11,635 仟元、12,295 仟元及 12,561 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收票據

本公司之應收票據未有逾期情事，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

九、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製成品	\$ 42,087	\$ 64,302	\$ 54,569
在製品及半成品	60,549	55,450	73,860
原料	142,615	150,213	178,430
	<u>\$ 245,251</u>	<u>\$ 269,965</u>	<u>\$ 306,859</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
提列(迴轉)存貨跌價損失	(\$ 2,140)	(\$ 1,238)	\$ 3,714	\$ 1,060
營業成本	<u>\$ 208,945</u>	<u>\$ 227,309</u>	<u>\$ 406,503</u>	<u>\$ 407,694</u>

存貨跌價迴轉利益主要係處分呆滯存貨所致。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體，請參閱附註四(二)。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA (以下簡稱 XYPD 公司)	巴 西	49%	49%	49%
PT. XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY INDONESIA (以 下簡稱 PT. XU YUAN 公司)	印 尼	35%	-	-

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 (損) 益				非 控 制 權 益		
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
XYPD 公司	\$ 949	(\$ 2,494)	(\$ 397)	(\$ 6,189)	\$ 15,091	\$ 18,538	\$ 20,199
PT. XU YUAN 公司	(\$ 1,359)	\$ -	(\$ 1,801)	\$ -	\$ 40,495	\$ -	\$ -

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額
編製：

XYPD 公司

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 161,440	\$ 187,678	\$ 136,888
非流動資產	125,138	143,202	188,539
流動負債	(250,443)	(275,954)	(239,701)
非流動負債	(5,336)	(17,093)	(44,504)
權 益	\$ 30,799	\$ 37,833	\$ 41,222
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 15,708	\$ 19,295	\$ 21,023
XYPD 公司之非控制 權益	15,091	18,538	20,199
	\$ 30,799	\$ 37,833	\$ 41,222

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 47,714	\$ 31,245	\$ 88,525	\$ 58,051
本期淨(損)益	\$ 1,937	(\$ 5,090)	(\$ 811)	(\$ 12,630)
其他綜合(損)益	-	-	-	-
綜合(損)益總額	\$ 1,937	(\$ 5,090)	(\$ 811)	(\$ 12,630)
淨(損)益歸屬於：				
本公司業主	\$ 988	(\$ 2,596)	(\$ 414)	(\$ 6,441)
XYPD 公司之非控 制權益	949	(2,494)	(397)	(6,189)
	\$ 1,937	(\$ 5,090)	(\$ 811)	(\$ 12,630)
綜合(損)益總額歸屬 於：				
本公司業主	\$ 1,168	(\$ 2,470)	(\$ 3,588)	(\$ 4,671)
XYPD 公司之非控 制權益	1,124	(2,373)	(3,447)	(4,419)
	\$ 2,292	(\$ 4,843)	(\$ 7,035)	(\$ 9,090)

(接 次 頁)

(承前頁)

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
現金流量				
營業活動	\$ 4,568	(\$ 23,510)	\$ 26,314	(\$ 21,981)
投資活動	-	-	-	-
籌資活動	(246)	23,284	(23,305)	22,134
淨現金流入 (出)	<u>\$ 4,322</u>	<u>(\$ 226)</u>	<u>\$ 3,009</u>	<u>\$ 153</u>

PT. XU YUAN 公司

	104年6月30日
流動資產	\$ 44,582
非流動資產	72,263
流動負債	(1,144)
權益	<u>\$115,701</u>
權益歸屬於：	
本公司業主	\$ 75,206
PT. XU YUAN 公司之 非控制權益	<u>40,495</u>
	<u>\$115,701</u>

	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本期淨損	(\$ 3,883)	(\$ 5,147)
其他綜合 (損) 益	-	-
綜合 (損) 益總額	<u>(\$ 3,883)</u>	<u>(\$ 5,147)</u>
淨損歸屬於：		
本公司業主	(\$ 2,524)	(\$ 3,346)
PT. XU YUAN 公司之 非控制權益	<u>(1,359)</u>	<u>(1,801)</u>
	<u>(\$ 3,883)</u>	<u>(\$ 5,147)</u>
綜合 (損) 益總額歸屬於：		
本公司業主	(\$ 5,345)	(\$ 6,303)
PT. XU YUAN 公司之 非控制權益	<u>(2,878)</u>	<u>(3,393)</u>
	<u>(\$ 8,223)</u>	<u>(\$ 9,696)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
現金流量		
營業活動	\$ 9,236	(\$107,914)
投資活動	-	-
籌資活動	-	125,397
淨現金流入	<u>\$ 9,236</u>	<u>\$ 17,483</u>

十一、採用權益法之投資

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
投資關聯企業	\$ 15,131	\$ 104,950	\$ 105,714
預付長期投資款	-	9,297	-
	<u>\$ 15,131</u>	<u>\$ 114,247</u>	<u>\$ 105,714</u>

(一) 投資關聯企業

個別不重大之關聯企業：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
非上市(櫃)公司			
XYPB (ASIA) CO., LTD.	\$ -	\$ 92,051	\$ 93,719
SLEEVE SEAL, LLC	<u>15,131</u>	<u>12,899</u>	<u>11,995</u>
	<u>\$ 15,131</u>	<u>\$ 104,950</u>	<u>\$ 105,714</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
XYPB (ASIA) CO., LTD.	-	47%	47%
SLEEVE SEAL, LLC	35%	35%	35%

旭源公司出售關聯企業 XYPB (ASIA) CO., LTD. 之 47% 股權。其交易價格為 98,916 仟元泰幣，已於 104 年 2 月 9 日依協議依序進行交割及股權變更登記程序。

本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益份額及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
本公司享有之份額				
本期淨(損)益	\$ 2,743	(\$ 1,829)	\$ 2,162	(\$ 254)
其他綜合(損)益	-	-	-	-
綜合(損)益總額	<u>\$ 2,743</u>	<u>(\$ 1,829)</u>	<u>\$ 2,162</u>	<u>(\$ 254)</u>

十二、不動產、廠房及設備

		103年1月1日至6月30日					
項	目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本							
土 地		\$ 282,905	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 282,905
房屋及建築物		454,362	4,657	-	1,180	4,140	464,339
機器設備		301,035	52,824	(710)	16,631	640	370,420
生財器具		6,552	427	(136)	(303)	10	6,550
運輸設備		4,395	-	(10)	10	76	4,471
租賃改良		8,949	-	-	-	-	8,949
其他設備		42,308	11,944	(249)	216	159	54,378
合 計		<u>1,100,506</u>	<u>\$ 69,852</u>	<u>(\$ 1,105)</u>	<u>\$ 17,734</u>	<u>\$ 5,025</u>	<u>1,192,012</u>
累 計 折 舊							
房屋及建築物		44,301	\$ 8,222	\$ -	\$ -	\$ 137	52,660
機器設備		135,756	19,058	(476)	58	58	154,454
生財器具		3,450	262	(129)	(324)	4	3,263
運輸設備		1,687	241	(10)	19	11	1,948
租賃改良		6,117	137	-	-	-	6,254
其他設備		16,730	2,883	(236)	247	10	19,634
合 計		<u>208,041</u>	<u>\$ 30,803</u>	<u>(\$ 851)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220</u>	<u>238,213</u>
淨 額		<u>\$ 892,465</u>					<u>\$ 953,799</u>

		104年1月1日至6月30日					
項	目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本							
土 地		\$ 306,456	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 3,884)	\$ 302,572
房屋及建築物		446,117	-	-	-	(5,050)	441,067
機器設備		377,708	6,329	-	18,784	7,778	410,599
生財器具		6,429	-	-	-	(269)	6,160
運輸設備		4,960	-	(66)	-	(174)	4,720
租賃改良		8,949	-	-	-	-	8,949
其他設備		52,340	2,749	-	-	(930)	54,159
合 計		<u>1,202,959</u>	<u>\$ 9,078</u>	<u>(\$ 66)</u>	<u>\$ 18,784</u>	<u>(\$ 2,529)</u>	<u>1,228,226</u>
累 計 折 舊							
房屋及建築物		61,599	\$ 8,940	\$ -	\$ -	(\$ 449)	70,090
機器設備		172,958	21,700	-	-	(409)	194,249
生財器具		3,727	185	-	-	(70)	3,842
運輸設備		2,328	520	(55)	-	(65)	2,728
租賃改良		6,375	118	-	-	-	6,493
其他設備		23,114	3,394	-	-	(88)	26,420
合 計		<u>270,101</u>	<u>\$ 34,857</u>	<u>(\$ 55)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,081)</u>	<u>303,822</u>
淨 額		<u>\$ 932,858</u>					<u>\$ 924,404</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房主建物	16 至 31 年
機電動力設備及工程	3 至 11 年
機器設備	6 至 9 年
生財器具	3 至 9 年
運輸設備	6 年
租賃改良	4 至 11 年
其他設備	2 至 8 年

本公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八

十三、無形資產

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨兌換差額	期 末 餘 額
成 本					
電腦軟體	\$ 13,542	\$ 371	\$ -	\$ 131	\$ 14,044
其 他	56,036	-	-	-	56,036
	<u>69,578</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131</u>	<u>70,080</u>
累計攤銷及減損					
電腦軟體	7,848	\$ 795	\$ -	\$ -	8,643
其 他	55,870	14	-	72	55,956
	<u>63,718</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72</u>	<u>64,599</u>
淨 額	<u>\$ 5,860</u>				<u>\$ 5,481</u>

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨兌換差額	期 末 餘 額
成 本					
電腦軟體	\$ 14,252	\$ -	\$ -	(\$ 282)	\$ 13,970
其 他	56,013	-	(55,589)	-	424
	<u>70,265</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 55,589)</u>	<u>(\$ 282)</u>	<u>14,394</u>
累計攤銷及減損					
電腦軟體	9,618	\$ 659	\$ -	(\$ 166)	10,111
其 他	55,932	37	(55,589)	3	383
	<u>65,550</u>	<u>\$ 696</u>	<u>(\$ 55,589)</u>	<u>(\$ 163)</u>	<u>10,494</u>
淨 額	<u>\$ 4,715</u>				<u>\$ 3,900</u>

上述電腦軟體及其他係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
其 他	3 年

十四、其他流動資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
受限制資產	\$ 39,562	\$ 10,088	\$ 5,921
預付貨款	31,208	28,176	4,923
留抵稅額	22,656	18,666	1,420
預付租金	10,984	2,563	259
其 他	10,675	15,489	35,546
	<u>\$ 115,085</u>	<u>\$ 74,982</u>	<u>\$ 48,069</u>

十五、短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用借款	<u>\$ 299,021</u>	<u>\$ 317,392</u>	<u>\$ 298,220</u>

資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
短期借款	2.00%~2.85%	1.85%~2.85%	1.34%~2.28%

十六、長期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款（附註二八）</u>			
玉山銀行等 8 家銀行甲項聯 貸案(一)	\$ 228,994	\$ 228,994	\$ 228,993
<u>無擔保借款</u>			
玉山銀行等 8 家銀行丙項聯 貸案(二)	350,000	350,000	320,000
玉山銀行等 8 家銀行丁項聯 貸案(三)	50,000	50,000	50,000
銀行借款(四)	18,516	24,419	29,836

（接次頁）

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行借款(五)	\$ 8,898	\$ 20,967	\$ 34,879
銀行借款(六)	14,813	20,146	20,886
銀行借款(七)	3,472	12,639	21,806
銀行借款(八)	5,142	10,226	15,253
銀行借款(九)	1,667	6,666	11,667
銀行借款(十)	-	-	287
小計	681,502	724,057	504,614
一年內到期部分	(81,672)	(77,970)	(79,829)
長期借款	<u>\$ 599,830</u>	<u>\$ 646,087</u>	<u>\$ 653,778</u>

- (一) 玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八），自 104 年 12 月起，按季償還，共分 13 期，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率為分別為 2.38%、2.28% 及 2.15%。
- (二) 玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案，自 102 年 12 月起，每次借款期間為 180 天，可循環動用，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 2.91%、2.81% 及 2.57%。
- (三) 玉山銀行等 8 家銀行丁項聯貸案，自 102 年 12 月起至 107 年 12 月底前到期一次還清，每次借款期間為 180 天，可循環動用，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 2.91%、2.81% 及 2.57%。
- (四) 自 103 年 4 月起，按季償還，至 105 年 10 月底前還清，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率均為 5.23%。
- (五) 自 102 年 2 月起，按月償還，至 104 年 12 月底前還清，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率為 10.19%、11.65% 及 10.92%。
- (六) 自 102 年 3 月起，按季償還，至 105 年 3 月底前還清，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 5.23%、5.23% 及 5.28%。

- (七) 自 102 年 9 月起，按月償還，至 104 年 9 月底前還清，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率均為 2.38%。
- (八) 自 101 年 12 月起，按月償還，至 104 年 12 月底前還清，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率均為 2.25%。
- (九) 自 102 年 8 月起，按月償還，至 104 年 8 月底前還清，年利率浮動，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 2.87%、2.87%及 2.57%。
- (十) 自 100 年 6 月起，按月償還，至 103 年 7 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日止，有效年利率為 2.23%。

對玉山銀行聯貸案，本公司承諾於授信存續期間內，本公司每年年底之合併財務報告須維持以下財務比率與規定：

- (一) 流動比率（流動資產／流動負債扣除本授信一年內到期金額）應維持在 100%（含）以上；
- (二) 負債比率〔（負債扣除現金及約當現金）／有形淨值〕2013 年、2014 年、2015 年（含）以後各維持 200%、175%、150%（含）以下。
- (三) 利息保障倍數〔（本期淨利＋所得稅＋利息費用＋折舊＋攤銷）／利息費用〕應維持在三倍（含）以上；
- (四) 最低有形淨值（淨值－無形資產－遞延費用）應維持在新台幣 6 億元（含）以上，該無形資產包括但不限於遞延項目。

若未符合上列規定，該聯貸案之利率須加碼 0.125%，本公司應於會計年度結束後九個月內調整，若上述財務比率調整後符合約定，依約即不視為違約情事。惟調整期間內，未動用之授信額度即暫停動用至財務比率符合規定，惟丙項及丁項授信之循環動用不在此限。

本公司因 102 年 12 月底之負債比率、利息保障倍數及最低有形淨值違反玉山銀行聯貸案規定，已依規定於調整期間加碼 0.125%，並經銀行團同意豁免。

本公司 103 年 12 月底之負債比率、利息保障倍數及最低有形淨值不符合玉山銀行聯貸案規定，本公司持續改善財務比率。

十七、退職後福利計畫

旭源公司及鴻源公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司確定提撥計畫之退休金費用係列入下列各項目：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,287	\$ 1,041	\$ 2,635	\$ 3,085
推銷費用	358	208	707	415
管理費用	293	353	601	717
研究發展費用	89	88	177	176
	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 4,120</u>	<u>\$ 4,393</u>

十八、應付費用及其他流動負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 25,600	\$ 26,731	\$ 20,875
應付設備款	18,482	1,574	12,777
預收款項	13,720	38,754	25,725
其他	30,920	37,171	25,555
	<u>\$ 88,722</u>	<u>\$ 104,230</u>	<u>\$ 84,932</u>

十九、應付公司債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內第一次有擔保可轉換公司債	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 150,000
減：公司債攤銷利息費用	(5,378)	(6,953)	(8,511)
	144,622	143,047	141,489
減：一年內到期部分	(144,622)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143,047</u>	<u>\$ 141,489</u>

本公司於 103 年 3 月 18 日發行國內第一次有擔保可轉換公司債面額 150,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於 103 年 4 月 19 日起至 106 年 3 月 8 日止依規定請求轉換為本公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 17.17 元，嗣後則依受託契約規定調整。尚未轉換之債券餘額至 106 年 3 月 18 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 105 年 3 月 18 日以債券面額加計利息補償金提前賣回予本公司（賣回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。

可轉換公司債包括負債組成部分，負債組成部分原始認列之有效利率為 2.19%。

發行價款	\$150,000
負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 18 仟元）	(702)
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 131 仟元）	(5,044)
發行成本	(<u>3,795</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 3,646 仟元）	140,459
以有效利率 2.19% 計算之利息	<u>4,163</u>
104 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$144,622</u>

二十、權 益

(一) 股 本

1. 普 通 股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數（仟股）	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>38,502</u>	<u>38,502</u>	<u>38,502</u>
已發行股本	<u>\$ 385,024</u>	<u>\$ 385,024</u>	<u>\$ 385,024</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 51,148	\$ 159,446	\$ 159,446
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權	497	497	497
<u>不得作為任何用途</u>			
認 股 權	<u>5,044</u>	<u>5,044</u>	<u>5,044</u>
	<u>\$ 56,689</u>	<u>\$ 164,987</u>	<u>\$ 164,987</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據旭源公司章程規定，旭源公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列比例分派：

1. 員工紅利不低於百分之四；
2. 董事酬勞不高於百分之四；
3. 其餘加計以前年度累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎，參閱附註二二之(四)員工福利費用。

旭源公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

旭源公司分別於 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議 103 及 102 年度虧損撥補案如下：

	虧	損	撥	補	案
	103 年度			102 年度	
待彌補虧損	(\$108,298)			(\$ 35,837)	
以法定盈餘公積彌補虧損	-			15,041	
以資本公積彌補虧損	108,298			20,796	
彌補虧損後之未分配盈餘	\$ -			\$ -	

上述有關股東會決議虧損撥補情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額變動如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 6,974)	(\$ 10,867)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(5,453)	2,469
期末餘額	<u>(\$ 12,427)</u>	<u>(\$ 8,398)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 18,538	\$ 24,618
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(2,198)	(6,189)
本期其他綜合（損）益	(4,642)	1,770
取得子公司部分權益	43,888	-
期末餘額	<u>\$ 55,586</u>	<u>\$ 20,199</u>

二一、營業收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 263,594	\$ 257,438	\$ 512,491	\$ 468,830
權利金收入	-	1,386	280	2,907
	<u>\$ 263,594</u>	<u>\$ 258,824</u>	<u>\$ 512,771</u>	<u>\$ 471,737</u>

二二、本期淨利

(一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入—銀行存款	\$ 339	\$ 61	\$ 495	\$ 73
租金收入	95	77	177	150
	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 672</u>	<u>\$ 223</u>

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨(損)益	(\$ 4,055)	(\$ 8,824)	(\$ 10,408)	\$ 359
處分長期投資損失	-	-	(1,678)	-
金融負債評價損失	(900)	(1,002)	(1,020)	(1,155)
其他	3,618	(1,363)	6,108	(2,399)
	<u>(\$ 1,337)</u>	<u>(\$ 11,189)</u>	<u>(\$ 6,998)</u>	<u>(\$ 3,195)</u>

(三) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 17,445	\$ 16,324	\$ 34,857	\$ 30,803
無形資產	352	383	696	809
合計	<u>\$ 17,797</u>	<u>\$ 16,707</u>	<u>\$ 35,553</u>	<u>\$ 31,612</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,346	\$ 14,107	\$ 30,688	\$ 27,830
營業費用	2,099	2,217	4,169	2,973
	<u>\$ 17,445</u>	<u>\$ 16,324</u>	<u>\$ 34,857</u>	<u>\$ 30,803</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 383</u>	<u>\$ 696</u>	<u>\$ 809</u>

(四) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 44,201	\$ 42,450	\$ 87,588	\$ 102,502
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	2,027	1,690	4,120	4,393
其他員工福利	6,762	6,186	13,852	14,594
員工福利費用合計	<u>\$ 52,990</u>	<u>\$ 50,326</u>	<u>\$ 105,560</u>	<u>\$ 121,489</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,089	\$ 30,075	\$ 72,481	\$ 85,162
營業費用	14,901	20,251	33,079	36,327
	<u>\$ 52,990</u>	<u>\$ 50,326</u>	<u>\$ 105,560</u>	<u>\$ 121,489</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比率分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係皆按約稅後淨利之 4% 計算，本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故無估列應付員工紅利及董監事酬勞。104 年 4 月 1 日至 6 月

30日及1月1日至6月30日應付員工紅利及董監事酬勞之估列金額如下：

	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工紅利	\$ 156	\$ 259
董監事酬勞	152	252

年度合併財務報告通過發布日後若決議發放金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 128	(\$ 8,634)	\$ 196	\$ 596
外幣兌換損失總額	(4,183)	(190)	(10,604)	(237)
淨(損)益	(\$ 4,055)	(\$ 8,824)	(\$ 10,408)	\$ 359

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅(費用)利益組成如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 69	(\$ 721)	(\$ 132)	(\$ 1,415)
遞延所得稅				
當期產生者	(453)	51	1,580	(77)
認列於損益之所得稅 (費用)利益	(\$ 384)	(\$ 670)	\$ 1,448	(\$ 1,492)

(二) 兩稅合一相關資訊：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
可扣抵稅額帳戶餘額－ 旭源公司	\$ 136	\$ 136	\$ 136

旭源公司 103 及 102 年度為累積虧損，故無盈餘可供分配。

依所得稅法規定，旭源公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(三) 旭源公司銷售印刷及資料儲存產品之所得，免稅期間如下：

	期	間
第一次增資擴展免徵所得稅	99年12月31日至104年12月30日	

(四) 旭源公司截至 101 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐機關核定。惟旭源公司對於 101 及 100 年度之部分核定內容尚有疑慮，目前皆申請訴願，旭源公司已估列相關之所得稅。

二四、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.11	(\$ 0.80)	\$ 0.18	(\$ 0.89)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.11	(\$ 0.80)	\$ 0.18	(\$ 0.89)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 4,273	(\$ 30,971)	\$ 7,100	(\$ 34,340)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
可轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利（損）	\$ 4,273	(\$ 30,971)	\$ 7,100	(\$ 34,340)

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	38,502	38,502	38,502	38,502
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	25	-	25	-
可轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	38,527	38,502	38,527	38,502

若旭源公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘（虧損）時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘（虧損）。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘（虧損）時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

旭源公司流通在外可轉換公司債，因無稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘（虧損）之計算。

二五、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

	104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
一可轉換公司債	\$ 144,622	\$ 163,500	\$ 143,047	\$ 151,875	\$ 141,489	\$ 168,600

上述公允價值衡量所屬層級如下：

104年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一可轉換公司債	\$ -	\$ 163,500	\$ -	\$ 163,500

103年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一可轉換公司債	\$ -	\$ 151,875	\$ -	\$ 151,875

103 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一可轉換公司債	\$ -	\$ 168,600	\$ -	\$ 168,600

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之報價。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 3,000	\$ -	\$ 3,000

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,980	\$ -	\$ 1,980

103 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,155	\$ -	\$ 1,155

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
轉換公司債之嵌入式衍生性商品	係採用二元樹可轉債評價模型評估其公平價值。

(三) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 218,440	\$ 120,978	\$ 128,476
應收票據及帳款－			
淨額	218,962	235,129	212,460
應收關係人款項	6,522	25,144	52,621
其他應收關係人款			
項	-	7,523	22,413
存出保證金	19,306	18,949	18,928
受限制資產（含流動			
及非流動部分）	46,758	28,345	35,496
<u>金融負債</u>			
短期借款	299,021	317,392	298,220
應付票據	32,255	93,015	99,145
應付帳款	122,317	26,453	68,067
長期借款（含一年內到期			
之部分）	681,502	724,057	733,607
可轉換公司債（含一年內			
到期之部分）	144,622	143,047	141,489

(四) 財務風險管理目的及政策

本公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動係經管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司恪遵相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之現金及約當現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時本公司之敏感度分析。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 20,638	\$ 21,916	\$ 357	\$ 114

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 21,786	\$ 10,796	\$ 1,131
—金融負債	144,622	143,047	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	243,412	138,527	162,841
—金融負債	980,523	1,041,449	1,031,827

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 369 仟元及 434 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前八大客戶，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 25.44%、36.74%及 34.07%，其餘應收帳款之信用集中風相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本

公司未動用之短期銀行融資額度分別為 183,827 仟元、179,295 仟元及 166,935 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 203,974	\$ -	\$ -	\$ 203,974
短期借款	\$ 299,021	\$ -	\$ -	\$ 299,021
長期借款	\$ 21,781	\$ 59,891	\$ 599,830	\$ 681,502
應付公司債	\$ -	\$ 144,622	\$ -	\$ 144,622

103 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 184,944	\$ -	\$ -	\$ 184,944
短期借款	\$ 305,395	\$ 12,000	\$ -	\$ 317,392
長期借款	\$ 41,047	\$ 36,923	\$ 646,087	\$ 724,057
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 143,047	\$ 143,047

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 226,419	\$ -	\$ -	\$ 226,419
短期借款	\$ 298,220	\$ -	\$ -	\$ 298,220
長期借款	\$ 34,634	\$ 45,193	\$ 653,778	\$ 733,607
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 141,489	\$ 141,489

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 營業交易

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
<u>銷 貨</u>				
關聯企業	\$ 10,070	\$ 35,550	\$ 18,633	\$ 66,474
<u>權利金收入</u>				
關聯企業	\$ -	\$ 1,386	\$ -	\$ 2,907

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應收關係人款項</u>			
關聯企業	\$ 6,522	\$ 25,144	\$ 52,621
<u>其他應收關係人款項</u>			
關聯企業	\$ -	\$ 7,523	\$ 22,413

本公司與關係人之銷貨係按一般銷售條件辦理。收款期間則為月結 60 天。本公司將截至 104 年 6 月底、103 年 12 月底及 6 月底止超過上述正常收款期限之應收帳款 0 元、2,029 仟元及 20,673 仟元自應收關係人款項轉列其他應收關係人款項，其帳齡分佈情形如下：

103 年 12 月 31 日

關 係 人 名 稱	181 至 240 天	241 至 300 天	301 天以上	總 計
關聯企業	\$ 423	\$ 26	\$ 1,580	\$ 2,029

103 年 6 月 30 日

關 係 人 名 稱	181 至 240 天	241 至 300 天	301 天以上	總 計
關聯企業	\$ 11,249	\$ 7,044	\$ 2,380	\$ 20,673

本公司向關聯企業收取權利金收入，其交易條件係按雙方議定價格辦理。

其他應收關係人款項除上述自應收關係人款項轉列者外，餘係對關係人之代墊費用。

(二) 主要管理階層之獎酬

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,709	\$ 2,639	\$ 5,227	\$ 6,096
退職後福利	102	104	192	209
	\$ 2,811	\$ 2,743	\$ 5,419	\$ 6,305

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

本公司下列資產（按帳面金額列示）已提供作為信用狀、長期借款之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
不動產、廠房及設備淨額	\$ 629,675	\$ 638,527	\$ 631,925
活期存款（帳列其他流動資產）	39,562	10,088	5,921
活期存款（帳列其他資產）	7,196	18,257	29,575
	<u>\$ 676,433</u>	<u>\$ 666,872</u>	<u>\$ 667,421</u>

二九、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 已開立未使用之信用狀金額為新台幣 17,785 仟元。

(二) 截至 104 年 6 月底止，旭源公司為鴻源包裝科技股份有限公司背書保證之餘額為 170,000 仟元及 XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.背書保證之餘額為 62,000 仟元。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 金	\$ 14,068	30.86	\$ 434,138
日 圓	31,912	0.2524	8,055
歐 元	371	34.46	12,785
人 民 幣	676	4.973	3,362
泰 銖	38	0.9188	35
盧 比	4,045	0.4857	1,965
里 爾	6,842	9.933	67,962
印 尼 盾	24,277,397	0.00231	56,129
			<u>\$ 584,431</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金	\$	490		30.86	\$		15,131	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		693		30.86	\$	21,386		
日 圓		3,601		0.2524		909		
人 民 幣		5		4.973		25		
盧 比		315		0.4857		153		
里 爾		26,010		9.933		258,357		
印 尼 盾		495,084		0.00231		1,145		
								\$ 281,975

103 年 12 月 31 日

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	12,750		31.65	\$	403,538		
日 圓		15,144		0.2646		4,007		
歐 元		373		38.47		14,349		
人 民 幣		2,066		5.092		10,520		
泰 銖		1,703		0.967		1,647		
盧 比		5,871		0.5003		2,937		
里 爾		7,148		11.895		85,025		
								\$ 522,023
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		910		31.65	\$	28,802		
泰 銖		95,192		0.967		92,051		
								\$ 120,853
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		621		31.65	\$	19,655		
日 圓		3,716		0.2646		983		
歐 元		4		38.47		154		
人 民 幣		6		5.092		31		
盧 比		265		0.5003		133		
里 爾		1,603		11.895		19,068		
								\$ 40,024

103 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 14,677	29.865	\$ 438,329
日 圓	10,366	0.295	3,058
歐 元	174	40.78	7,096
人 民 幣	919	4.811	4,421
泰 銖	1,712	0.926	1,585
盧 比	8,656	0.498	4,311
里 爾	1,920	13.562	26,039
			<u>\$ 484,839</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	368	29.865	\$ 10,990
泰 銖	105,760	0.926	97,934
			<u>\$ 108,924</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日 圓	2,664	0.295	\$ 786
人 民 幣	27	4.811	130
盧 比	255	0.498	127
里 爾	7,087	13.562	96,114
			<u>\$ 97,157</u>

本公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現之外幣兌換（損）益分別為(4,055)仟元、(8,824)仟元、(10,408)仟元及 359 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：

單位：仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有追索權之金額	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象貸與總額	資金貸與總額
0	本公司	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	其他應收關係人款項	Y	\$ 28,327	\$ 13,002	\$ 13,002	-	1	\$167,740	-	\$ -	-	\$ -	\$ 175,552	\$ 175,552

註：本公司資金貸與個別對象及資金貸與總額，不得超過本公司淨值百分之四十。

2. 為他人背書保證：

單位：仟元

背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係 (註一)	對單一企業背書保證限額 (註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值比率	背書保證最高限額 (註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
旭源包裝科技股份有限公司	鴻源包裝科技股份有限公司	2	\$ 438,881	\$ 170,000	\$ 170,000	\$ 93,928	\$ -	38.73%	\$ 438,881	Y	N	N
	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	2	175,552	62,000	62,000	33,329	16,664	14.13%	219,441	Y	N	N

註一：1.有業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，對單一持股百分之百之轉投資企業背書保證之金額，以不超過本公司淨值為限；除對持股百分之百之轉投資企業背書保證外，對單一企業背書保證之金額，以不得超過本公司淨值之百分之四十為限。對持股百分之百之轉投資企業背書保證總額，以不超過本公司淨值為限；對非持股百分之百之轉投資企業背書保證之總額，以不超過本公司淨值之百分之五十為限。

3. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊：(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		本期持		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數 (仟股)	比率 (%)			
旭源包裝科技股份有限公司	鴻源包裝科技股份有限公司	台灣	塑膠製品及相關機械、模具製造與批發等相關業務	\$ 24,738	\$ 24,738	4,400	100	\$ 44,148	(\$ 4,678)	註一及註二
	XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.	美國	海外控股公司	16,000	16,000	700	100	4,422	(USD 55)	註一
	DASE-SEAL PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.	BVI	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	8,336	8,336	320	100	9,986	USD -	註一
	SLEEVE SEAL, LLC	美國	製造與銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	6,455	6,455	1	35	15,131	USD 196	註一及註二
	XYP JAPAN CO., LTD.	日本	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	22,316	22,316	7	100	1,839	JPY 5,784	註一
	XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY INDIA PVT LTD.	印度	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	4,255	4,255	22	100	1,895	RUPEE 1,227	註一
	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	巴西	製造與銷售彩色收縮標籤業務	63,522	63,522	5	51	7,274	(REAL 82)	註一及註二
	PT. XU YUEN PACKAGING TECHNOLOGY INDONESIA	印尼	製造與銷售彩色收縮標籤及塑膠製品業務、銷售套標籤機	81,508	9,297	2,600	65	67,942	(RUPIAH 2,226,232)	註一及註二
鴻源包裝科技股份有限公司	HONG SHENG HOLDING LTD.	薩摩亞	海外控股公司	3,076	3,076	100	100	3,065	-	註一
HONG SHENG HOLDING LTD.	鴻太貿易股份有限公司	台灣	銷售包裝機械及塑膠製品業務	3,000	3,000	300	100	2,982	-	註一

註一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註二：含公司間未實現損益之沖銷。

註三：上述有價證券於104年6月30日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

(三) 大陸投資資訊之揭露

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年度期初自台灣匯出投資金額	本年度匯出或收回投資金額		本年度年底自台灣匯出投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失(註二)	期末投資帳面價值	截至本年度止已匯回投資收益
					匯出	匯入						
鴻旭包裝機械(上海)有限公司	包裝機械設備及其零件、研磨機、鉅床的組裝、銷售自產產品，並提供相關的技術諮詢和技術服務	USD 700	註一	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(USD 55)	100%	(USD 55)	USD 82	\$ -

本年度年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
-	USD 700 (註一)	\$ 263,329

註一：係本公司於 98 年 12 月投資 XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.而間接取得之大陸地區被投資公司，該投資已經經濟部投資審議委員會核准。

註二：係按同期未經母公司會計師核閱之財務報表計算。

- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註三一。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註四)	交易科目	金額	交易條件	情形 估合併總營收或總資產比率
旭源公司	鴻源公司	1	其他收入	\$ 1,500	註二	-
		1	營業成本	29,175	註一	6%
		1	其他應收款	4,600	註二	-
		1	應付帳款	89,956	註一	5%
	上海鴻旭公司	1	營業收入	360	註一	-
		1	應收帳款	371	註一	-
	XYP INDIA 公司	1	其他應收款	139	註一	-
	XYPD 公司	1	營業收入	5,869	註一	1%
		1	應收帳款	10,708	註一	1%
		1	其他應收款	179,451	註一	10%
	XYP JAPAN 公司	1	營業收入	1,845	註一	-
		1	應收帳款	1,897	註一	-
	PT. XU YUAN 公司	1	營業收入	47,654	註一	9%
		1	其他應收款	1,611	註二	-
		1	預收貨款	17,757	註二	1%
鴻源公司	XYPD 公司	1	應付帳款	40	註一	-
		2	其他應收款	16,452	註一	1%

註一：母子公司間銷貨及進貨係按一般銷售及採購條件辦理。付款期間為月結 30 至 120 天，收款期間為月結 30 至 90 天。目前暫依子公司資金狀況收取。

註二：係依雙方議定之價格辦理，並無其他適當交易對象可資比較。

註三：係依雙方租約議定，並無其他適當交易對象可資比較。

註四：1 係代表母公司對子公司之交易。

2 係代表子公司對子公司之交易。

三二、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，故 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。